



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社アカツキ 上場取引所 東
コード番号 3932 URL <https://aktsk.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）香田 哲朗
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長CF0兼CS0 （氏名）石倉 壱彦 TEL 03 (5422) 7757
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,915	△20.6	1,724	△42.4	1,676	△42.7	1,853	31.4
2025年3月期中間期	12,483	8.0	2,991	51.0	2,927	44.1	1,410	26.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,269百万円（51.4％） 2025年3月期中間期 1,499百万円（18.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	128.56	128.54
2025年3月期中間期	97.85	97.77

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	59,400	42,995	71.9
2025年3月期	54,632	41,455	75.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 42,690百万円 2025年3月期 41,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00
2026年3月期	—	55.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期の期末配当につきましては、現時点で業績予想が困難であることから未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループは、ゲーム・コミック事業の短期的な事業環境が激しく変化する不確定要素が多いことに加え、その他の事業についても積極的に挑戦していく方針であり、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であります。そのため、今後につきましては、四半期毎の決算や事業の概況の適時な開示に努めることにより、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社 (社名) 株式会社C R A Y O N他5社、除外 1社 (社名) 株式会社アカツキ福岡

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	14,519,300株	2025年3月期	14,517,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	97,531株	2025年3月期	97,531株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	14,419,944株	2025年3月期中間期	14,419,487株

(注) 1. 株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が保有する当社株式 (2026年3月期中間期: 32,156株、2025年3月期: 32,156株) を、期末自己株式に含めて記載しております。

2. 株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が保有する当社株式 (2026年3月期中間期: 32,156株、2025年3月期中間期: 32,156株) を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年11月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに十分注意する必要があります。

このような環境の中、当社グループは今後、さらなる成長を加速させるため、新ビジョン「- Challengers' Community -」を掲げ、「感性とテクノロジーで、世界をもっと楽しく、豊かに変えていく。」というミッションの実現を企業活動の根幹に据えてまいります。新たなビジョン・ミッションのもと、当社グループは、めまぐるしい変化の中で、挑戦者として機会に向き合うために、お客様のニーズを掴むことはもちろん、新しい企てを発想するメンバー、クリエイター、チームや企業から、一緒に挑戦するパートナーとして、所属する組織としても魅力的なコミュニティを構築し、エンターテインメント、ライフスタイルサービス、ソリューションの3領域で持続的な収益の柱を構築し、人と事業がそれぞれ連携し価値を高め合い、驚きや新しさを持った企画やサービスにスピード感をもって挑戦してまいります。

当中間連結会計期間における各事業の主な取り組みとして、当社グループの主力事業であるゲーム・コミック事業では、既存ゲームタイトルの継続運用において引き続きLTVの最大化に注力していることに加え、2025年8月末にリリースし好調な滑り出しとなった新規タイトル「怪獣8号 THE GAME」のユーザー獲得と継続的な安定運営に経営資源を投入し、中長期的な収益基盤の強化を狙ってまいりました。また、エンタメ・ライフスタイル事業では、オンラインくじ「Slash Gift」が継続的な案件の獲得により好調に推移しており、ファンクラブ運営から広告・マーケティング支援までIPに関する多様なニーズに応えるソリューションを提供している子会社の株式会社C RAYONを新たに連結範囲に含め、事業基盤を強化し成長を加速してまいりました。さらに、当中間連結会計期間において2件の新規M&Aを実行することで、サービスラインナップを強化し、事業ポートフォリオの多角化を図っております。これらの戦略的な投資は、将来の収益拡大に向けた事業基盤を構築することを目的としております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高9,915百万円（前年同中間期比20.6%減）、営業利益1,724百万円（同42.4%減）、経常利益1,676百万円（同42.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,853百万円（同31.4%増）となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、当中間連結会計期間より、損益管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「ゲーム」事業及び「コミック」事業の2区分から「ゲーム・コミック」事業の1区分へ集約変更しております。

また、前中間連結会計期間において「その他」事業に含まれていた「IPソリューション」事業については、量的重要性が増したため、当中間連結会計期間より報告セグメントとして記載し、その名称を「エンタメ・ライフスタイル」事業に変更しております。

なお、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(ゲーム・コミック事業)

当社グループのゲーム・コミック事業につきましては、既存ゲームタイトルの継続運用において引き続きLTVの最大化に注力していることに加え、2025年8月末に新規ゲームタイトルである「怪獣8号 THE GAME」をリリースしました。当該新規ゲームタイトルは総ダウンロード数が500万を突破し、国内ストアセールスランキング9位を獲得するなど、国内・海外ともに好調な滑り出しとなり、ユーザー獲得と継続的な安定運営に経営資源を投入し、中長期的な収益基盤の強化を狙ってまいりました。

しかしながら、既存ゲームタイトルの業績が高水準であった前中間連結会計期間の実績には届かず、前年同期比では減収・減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高9,257百万円（前年同中間期比23.2%減）、セグメント利益1,845百万円（同41.2%減）となっております。

(注) ストアセールスランキング：App Store またはGoogle Playのセールスランキング

(エンタメ・ライフスタイル事業)

当社グループのエンタメ・ライフスタイル事業につきましては、オンラインくじ・ECを軸に、企画・開発からサービス運営・サポートまでを一気通貫で提供するマーチャンダイジングソリューションにおいて、オンラインくじ「Slash Gift」が人気IPとの大型案件が好調に推移し高成長を継続しております。また、TVアニメ「桃源暗鬼」公式ストアのオープンや、LINE等のミニアプリの開発などによりサービス領域を拡大してまいりました。さらに、ノウハウを基盤に最適なコミュニケーション戦略を支援するファンエンゲージメントでは、ファンクラブ運営から広告・マーケティング支援までIPに関する多様なニーズに応えるソリューションを提供している子会社の株式会社C RAYONを当中間連結会計期間より新たに連結範囲に含め、事業基盤を強化し成長を加速してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高649百万円（前年同中間期比76.1%増）、セグメント利益244百万円（同90.7%増）となっております。

(その他)

当社グループのその他事業はコンテンツ投資事業等が含まれており、当中間連結会計期間においては、売上高9百万円（前年同中間期比83.8%減）、セグメント損失42百万円（前年同中間期はセグメント損失133百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4,767百万円増加し59,400百万円となりました。主な要因としてその他流動資産の増加669百万円、のれんの増加4,318百万円及び投資有価証券の増加1,033百万円があった一方で、現金及び預金の減少1,774百万円があった影響によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,227百万円増加し16,404百万円となりました。主な要因として買掛金の増加1,033百万円、その他流動負債の増加663百万円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加3,356百万円があった一方で、未払法人税等の減少1,496百万円があった影響によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,540百万円増加し42,995百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上1,853百万円及びその他有価証券評価差額金の増加351百万円があった一方で、剰余金の配当794百万円があった影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、ゲーム・コミック事業の短期的な事業環境が激しく変化する不確定要素が多いことに加え、その他の事業についても積極的に挑戦していく方針であり、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であるため、2026年3月期の業績見通しにつきましては開示しない方針とさせていただきます。

なお、業績見通しが適正かつ合理的に算出できる状況になりましたら、適時に開示する方針でございます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,377	26,602
売掛金及び契約資産	5,624	6,007
預け金	4,923	5,198
その他	2,328	2,997
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	41,252	40,801
固定資産		
有形固定資産	403	676
無形固定資産		
のれん	—	4,318
その他	0	474
無形固定資産合計	0	4,793
投資その他の資産		
投資有価証券	11,375	12,408
その他	1,601	720
投資その他の資産合計	12,976	13,129
固定資産合計	13,379	18,599
資産合計	54,632	59,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	763	1,796
1年内返済予定の長期借入金	1,000	692
未払法人税等	2,492	995
賞与引当金	349	32
その他	2,773	3,436
流動負債合計	7,378	6,954
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	3,100	6,763
その他	698	687
固定負債合計	5,798	9,450
負債合計	13,177	16,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,781
資本剰余金	2,779	2,780
利益剰余金	34,734	35,893
自己株式	△261	△261
株主資本合計	40,032	41,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	1,308
為替換算調整勘定	121	186
その他の包括利益累計額合計	1,079	1,495
新株予約権	326	289
非支配株主持分	17	15
純資産合計	41,455	42,995
負債純資産合計	54,632	59,400

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,483	9,915
売上原価	4,861	5,104
売上総利益	7,622	4,811
販売費及び一般管理費	4,630	3,087
営業利益	2,991	1,724
営業外収益		
受取利息	6	76
為替差益	—	4
暗号資産売却益	399	—
その他	97	51
営業外収益合計	502	131
営業外費用		
支払利息	19	20
為替差損	335	—
投資事業組合運用損	—	121
暗号資産評価損	205	—
その他	7	38
営業外費用合計	566	179
経常利益	2,927	1,676
特別利益		
投資有価証券売却益	275	1,210
資産除去債務戻入益	28	—
新株予約権戻入益	—	58
段階取得に係る差益	—	51
特別利益合計	303	1,320
特別損失		
投資有価証券評価損	480	2
投資有価証券売却損	—	204
投資有価証券清算損	3	—
事業整理損	—	120
減損損失	71	—
特別損失合計	556	327
税金等調整前中間純利益	2,673	2,669
法人税等	1,262	816
中間純利益	1,410	1,852
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,410	1,853

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,410	1,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	351
為替換算調整勘定	△27	65
その他の包括利益合計	88	416
中間包括利益	1,499	2,269
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,499	2,270
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,673	2,669
減価償却費	57	78
資産除去債務戻入益	△28	—
新株予約権戻入益	—	△58
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275	△1,006
投資有価証券評価損益 (△は益)	480	2
投資有価証券清算損	3	—
事業整理損	—	120
減損損失	71	—
受取利息及び受取配当金	△6	△76
支払利息	19	20
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	121
為替差損益 (△は益)	328	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△335	△324
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,321	289
その他の資産の増減額 (△は増加)	769	530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△476	639
その他の負債の増減額 (△は減少)	△307	△85
その他	△143	△35
小計	1,510	2,808
利息及び配当金の受取額	6	76
利息の支払額	△19	△20
事業整理に伴う支出	—	△120
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	115	△2,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△342	△3,519
定期預金の払戻による収入	—	2,143
有形固定資産の取得による支出	△23	△7
無形固定資産の取得による支出	△5	△492
暗号資産の売却による収入	626	—
貸付けによる支出	—	△30
投資有価証券の取得による支出	△783	△1,493
投資有価証券の売却による収入	456	1,679
投資事業組合からの分配による収入	—	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,917
その他	3	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△5,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,600
長期借入金の返済による支出	—	△1,031
株式の発行による収入	1	2
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△578	△795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577	1,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	645	△3,341
現金及び現金同等物の期首残高	30,864	31,062
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	308
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,510	28,029

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社C R A Y O Nの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社Natee及び株式会社PAPABUBBLE JAPAN HDの株式を取得し子会社化したことにより、当該2社及びそれらの子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

さらに、株式会社WOWsを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

一方、当社の連結子会社である株式会社アカツキ福岡は、2025年9月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ゲーム・ コミック	エンタメ・ ライフス タイル	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	12,057	368	12,426	56	12,483	—	12,483
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,057	368	12,426	56	12,483	—	12,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	0	20	13	34	△34	—
計	12,078	368	12,447	70	12,517	△34	12,483
セグメント利益又は 損失(△)	3,139	128	3,268	△133	3,134	△142	2,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△142百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△159百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ゲーム・ コミック	エンタメ・ ライフス タイル	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	9,257	649	9,906	9	9,915	—	9,915
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,257	649	9,906	9	9,915	—	9,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	—	24	10	35	△35	—
計	9,282	649	9,931	19	9,951	△35	9,915
セグメント利益又は 損失 (△)	1,845	244	2,090	△42	2,047	△323	1,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△346百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、損益管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「ゲーム」及び「コミック」の2区分から「ゲーム・コミック」の1区分に変更しております。

また、前中間連結会計期間において「その他」事業に含まれていた「IPソリューション」事業については、量的重要性が増したため、当中間連結会計期間より報告セグメントとして記載し、その名称を「エンタメ・ライフスタイル」事業に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当社は、株式会社Natee及び株式会社PAPABUBBLE JAPAN HDの株式を取得し、当該2社及びそれらの子会社2社を新たに連結の範囲に含め、「エンタメ・ライフスタイル」及び「その他」のセグメントに追加しております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

さらに、株式会社WOWsを新たに設立し、連結の範囲に含めており、「エンタメ・ライフスタイル」のセグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、株式会社Natee及び株式会社PAPABUBBLE JAPAN HDの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが「エンタメ・ライフスタイル」において3,352百万円、「その他」において964百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社PAPABUBBLE JAPAN HD及びその子会社である株式会社PAPABUBBLE JAPAN
(以下、両社合わせて「PAPABUBBLE JAPAN」という。)

事業の内容 菓子の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが、これまで培ってきたデジタル領域でのIPプロデュース力や事業ノウハウと、PAPABUBBLE JAPANが持つリアルな顧客接点、職人による製造力、そして体験型エンターテインメントの知見を融合させることにより、デジタルとリアルを融合させた新しいライフスタイル体験の創出を加速すべく、株式会社PAPABUBBLE JAPAN HDの株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年8月27日 (株式取得日)
2025年9月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書において被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,580百万円
取得原価		2,580

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等 23百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,352百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。